

京都府与謝野町の地域情報化推進計画のための アンケート分析

Questionnaire Analysis for Local Area Information Promotion Program of Yosano-cho in Kyoto

春木和仁

要旨

与謝野町は、CATVの光ケーブルを設置し、平成22年4月には放送・情報通信サービスを開始する。住民は、CATVサービスに加入すれば、各種の放送情報通信サービス（デジタルTV放送、インターネット通信を利用した情報サービス）を受けられる。これまでに住民に対するアンケート調査が行われて、その単純な集計結果は与謝野町HPに公表されている。本稿では、アンケート調査項目間のクロス分析により、与謝野町の統計データも活用し、年代、地域、男女などの違いを反映した詳細な集計結果を提示することで、与謝野町住民が求める情報通信サービスの具体的内容を検討する。

キーワード: CATV、アンケート調査、地域情報化、情報格差

Keywords: Cable TV, Questionnaire Analysis, Local Area, Public Information, Digital Divide

1. はじめに

与謝野町は、平成18年3月1日に、野田川、加悦、岩滝の3町が合併して誕生した。平成20年2月に、第1次与謝野町総合計画が纏まり、その計画に地域情報化の推進も含まれている。地域情報化を推進するためには、与謝野町に適した地域情報化計画を策定する必要がある。その策定を支援する委託業者を選定するために、総合評価競争入札選考委員会が平成20年5月に設置された。筆者は、総合評価入札選考委員会の委員就任を依頼され、他9名の委員と審議し、選考作業に参加した。委託作業の要求仕様には、与謝野町地域情報通信基盤整備事業工事・企画提案要求書を纏める作業と、3つの地区（野田川、加悦、岩滝）の住民の情報化の状況とその意識を調査するアンケートを行い、その分析を行うことを規定した。当該委員会において委託業者の選定を7月に行い、2社が総合評価競争入札に参加し、地域ネットワーク設計（株）が落札した。

アンケート調査の対象者として、町内在住の20歳以上から2,000人を無作為抽出し、平成20年9

月 10 日から 9 月 22 日に、直接に該当者へアンケート用紙を配布している。郵送等により回収したアンケートを、委託業者が電子データとして整理し、調査項目別の集計結果を表・グラフにより可視化して、10 月から与謝野町 HP において公開されている。

一方、平成 21 年 1 月に与謝野町地域情報通信基盤整備事業工事・企画提案要求書が公開され、2 月 27 日に与謝野町地域情報通信基盤整備事業工事に係る指名競争入札が行われた。4 社の入札者から（株）協和エクシオが 16 億 7526 万 5 千円で落札した。筆者は、総合評価競争入札選考委員会の委員として、本工事の入札のための審議と選考の評価作業に参加した。

総合評価競争入札選考委員会の業務は、終了して、現在(平成 21 年 10 月)、CATV の光ケーブルを設置する地域情報通信基盤整備事業工事が実施されており、平成 22 年 4 月には放送・情報通信サービスが開始される。地域住民は、CATV サービスに加入することで、各種の放送情報通信サービス（デジタルテレビ放送、インターネット通信、防災行政無線と連携した FM 告知放送）を受けられるようになる。しかし、地域住民が利用できる、または参加できるサービス情報内容に関する議論が充分ではないと思われる。すなわち、放送・情報通信基盤となるハード面は整ってきたが、与謝野町の行政は、ソフト面に関しても施策を検討し、その実施について住民の意見を聴くべき時期に来ている。

アンケート調査の結果として、調査項目別の単純な集計は与謝野町 HP に公表されている。本稿でも同じアンケート調査データを利用するが、与謝野町の住民が求める情報通信サービスの具体的内容を検討するために分析方法を工夫して、集計結果を再考する。具体的には、与謝野町の統計データも活用し、調査項目間のクロス分析により、年代、地域、性別などによる違いを明確にする。また、未回答者についても考察して、テレビおよびインターネット加入者数を予測するための方法も検討する。

表 1 アンケート調査の設問項目大分類と各設問項目

設問項目大分類（設問番号）	設問項目
回答者の属性（設問 1～6）	性別、年代、家族人数、20 歳以下同居有無、職業、地域・地区名
テレビ視聴（設問 7～12）	時間数、時間帯、映像品質、装置台数、CS/BS 受信、テレビ番組
旧・有線テレビ（設問 13、14）	知名度・利用頻度、文字放送と自主番組の評価・関心度
新・データ放送（設問 15～17）	興味度合、有用な地域情報、加入希望
パソコンによるインターネット利用（設問 18～22）	利用状況、利用場所、利用頻度、サービス種類、加入希望
情報端末（設問 23、24）	現在の所有・将来の購入（パソコン、携帯電話、デジタル放送対応テレビ）、携帯電話の利用サービス
個人の情報化状況（設問 25～28）	情報入手の手段、与謝野町 HP の閲覧状況、地域活性化に役立つ情報サービス、利用したい地域情報サービス

多くの市町村では、地域活性化のために情報通信サービスを提供することを企画している。地方自治体が情報インフラストラクチャを整備し、民間も参加した組織でそれを運用する方式が検討されることが多い。その事業計画などは、アンケート調査の結果を基にして纏められるので、そのアンケート調査の結果は詳細に分析されるべきである。なお、本稿では、防災、教育、福祉などの住民への公共サービスも含むことから、事業の採算性については言及していない。今後、地方自治体が主導するCATVによる長期的な費用対効果を検討して報告したいと考えている。

2. 地域情報化計画とアンケート調査

小冊子「与謝野町地域情報化計画」⁽¹⁾ (与謝野町 HP から PDF ファイルとしてダウンロード可)の中で、「情報格差の解消」、「地域活性化」、「防災」を目的とした具体的な政策として、CATV の全町への施工を挙げている。その CATV システムの詳細設計の検討や、加入促進を考えるために、CATV 実施に関するアンケート調査を町全域の 20 歳以上から無作為抽出で 2,000 人に対して行っている。アンケート調査の設問項目は、表 1 のようになる。

前半では、最初の 6 設問で、回答者の属性（性別、年代、家族人数、20 歳以下の同居有無、職業、地域・地区名）を尋ねている。次の 6 設問は、回答者のテレビ視聴状況（時間数、時間帯、映像品質、装置台数、CS/BS 受信、テレビ番組）を調べている。続いて 2 設問では、既に有線テレビが実施されている加悦地区で、利用頻度、文字放送と自主番組の評価、他 2 地区で、その有線テレビの知名度、文字放送と自主番組への関心度を訊いている。

後半では、計画中の CATV サービスに関する 3 設問（興味度合、有用な地域情報、加入希望）、パソコンのインターネット利用に関して 5 設問（利用状況、利用場所、利用頻度、サービス種類、加入希望）、情報端末について 2 設問（現在の所有・将来の購入[パソコン、携帯電話、デジタル放送対応テレビ]、携帯電話の利用サービス）、最後に、個人の情報化状況について 4 設問（情報入手の手段、与謝野町 HP の閲覧状況、地域活性化に役立つ情報サービス、利用したい地域情報サービス）を設定している。

アンケート調査の結果は、与謝野町 HP からダウンロードできる PDF ファイル「アンケート集計」に、各項目別に詳細な集計結果が報告されている⁽²⁾。また、「与謝野町地域情報化計画」にも、その集計結果の要約が掲載されている。次章では、その集計結果を参考にして、さらに詳細な分析・評価を行う。

3. アンケート調査の分析・評価

3. 1 回答率について

1) 性別

回答者の男女比率を表 2 に示すように、回答者は女性が男性よりも多い。しかし、調査対象の人数

が違っているので、これだけでは女性の回答率が高いとは言えない。与謝野町町勢要覧(「夢織りなす与謝野のまち」統計資料編 2008)に、平成 17 年の国勢調査で調査された人口ピラミッドが掲載されている⁽³⁾。そのデータでは、女性 13,102 人、男性 11,799 人である。20 歳以上の人口に限定すると、女性 10,617 人、男性 9,552 人である。表 2 のように、性別による回答者の比率は、人口の比率と同程度であり、人口の比率でアンケート対象者が抽出されていれば、回答率は、男女の差がないと考えられる。

表 2 回答者の男女比率と男女別の回答率

	回答者の男女比率	人口の男女比率	対象者の男女比率	回答率
女性	52.4%	52.64%	50.92%	53.63%
男性	47.6%	47.35%	49.08%	50.51%

2,000 人が、20 歳以上から無作為抽出されると、女性 1,053 人、男性 947 人となると考えられる。今回の回答者が、女性 546 人、男性 496 人、無回答 1 人である。その結果、回答率は、女性 51.85%、男性 52.37% になる。しかし、今回のアンケートでは、20 歳から 74 歳までを対象としており、国勢調査のデータからは、女性 8,406 人、男性 8,101 人であり、アンケート対象者は、女性 1,018 人、男性 982 人となる。従って、回答率は、表 2 のように女性 53.63%、男性 50.51%となり、男性は女性よりも回答率が 3%も低い。

今回のアンケート調査の回答数に関しては、2つの特徴：(1) 半数が回答していない、(2) 男性の回答率が低い、がある。アンケート調査結果は、調査対象者約 25,000 人に対して約 1,000 人の回答が得られていることから、統計学的には十分な回答数になっていると考えられる⁽⁴⁾。しかし、対象者の半数しか回答しなかったことは、他地域との相対的な比較ではないが、地域情報化への関心がまだ低いと思われる。その原因を考えるために、地域情報化への考え方に対する、男女、年代などによる違いを以下で分析する。

2) 年代

与謝野町の年代別の「人口比率」は、20 歳以下を除くと表 3 のようになる。今回のアンケート対象者の 70 歳以上は、74 歳までとしており、「対象者の人口比率」では、70 歳以上の比率が下がる。無作為抽出された対象者数 2,000 人は、70 歳以上 220 人、60 歳代 406 人、50 歳代 431 人、40 歳代 336 人、30 歳代 354 人、20 歳代 253 人となり、この「対象者の比率」は当然であるが「対象者の人口比率」にほぼ合致している。

表3 年代別の回答者の比率

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
人口比率	9%	15%	15%	19%	17%	25%
対象者の人口比率	11%	17%	18%	23%	20%	10%
対象者の比率	13%	18%	17%	22%	20%	11%
回答者の比率	9%	14%	16%	25%	24%	14%

アンケート回答者の年代別の比率は、表3に「回答者の比率」として示している。その結果から、20歳代～40歳代の回答率が低く、50歳代～70歳以上の回答率が高いことが分かる。なお、75歳以上の高齢者が対象者ではないことから、アンケート結果は、高齢者の意見を正確に反映していない場合もあり、注意して分析する必要がある。住民一人ひとりに平等に行政サービスすることが前提であれば、今回の情報化により行政サービスを受け難い人々（ICTリテラシーが低い人々）について、今後、さらに詳細な調査を行うべきと考える。

表4 年代別と男女別の対象者と回答者の比率、および回答率

	性別	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
対象者の 男女比率	女性	50.6%	51.5%	49.3%	49.6%	52.9%	52.2%
	男性	49.4%	48.5%	50.7%	50.4%	47.1%	47.8%
回答者の 男女比率	女性	63.8%	52.0%	51.5%	49.6%	54.4%	52.3%
	男性	36.2%	48.0%	48.5%	50.4%	45.6%	47.7%
男女別の 回答率	女性	34.4%	42.9%	51.2%	60.3%	62.8%	67.8%
	男性	20.0%	41.9%	47.7%	60.8%	59.2%	67.6%

(注：対象者の男女比率は、人口分布から推定した。)

3) 性別と年代

アンケート調査の対象者、及び、回答者の男女比率を表4に年代別に示す。この結果から、20歳代の男性の回答率が低く、70歳以上の回答率が高いことが分かる。これは、各年代の人々の性格なのか、それとも町が行う地域情報化に対して、70歳以上は期待し、20歳代の男性は期待していないと考えるのか、その詳細を検討する必要がある。例えば、20歳男性は、携帯電話によりインターネットを日常的に利用しており、今回のアンケート調査の対象であるCATVには無関心である可能性があり、他の質問項目への回答を参考にして、次節以降で検討する。

4) 地区

地区別の回答率を表5に示す。加悦地区では有線テレビ網が既に設置されており、インターネット接続サービスや地上デジタル放送の再送信が実施されている。そのことから、加悦地区では、質問内容を容易に理解でき、他地区との回答率の差になっていると思われる。それを裏づけるように、設問17の「関心がない」が、岩滝・野田川地区では28.8%、加悦地区では14.4%となっている。3つの地区でアンケート内容の理解度に差があり、理解できなくて「関心がない」と回答していると考えられる。アンケート調査に回答するかどうかの判断理由は、追加の調査をしないと分からないが、理解できないために不回答となっていると思われる。

表5 地区別の回答率

地区	岩滝	野田川	加悦
回答率	49.6%	50.6%	56.5%

5) 回答率の問題点

既に述べたが、全般に回答率が低い。特に、20歳代と30歳代の回答率が低く、さらに、20歳代男性は際立って低い。全体の回答率が50%程度であることから、このアンケート調査の結果は、今後の政策を検討する参考データとして利用できても、加入率を推定する確実な根拠とはならないと考えられる。そこで、回答することにインセンティブを与える工夫が求められる。例えば、ゴミ回収袋（有料）を無料で付けるなどである。また、加入料金、使用料金の適正価格に関する設問を入れるなど、回答者の要望を示すことのできる項目であれば、さらに回答者が増えると思われる。記名の回答者に対しては、調査結果を直接に郵送することを約束する、なども考えられる。

3. 2 情報格差（デジタルデバイド）について

1) パソコン所有

表6, 7に示すように、設問23から情報機器の所有・利用に対して、性別や年代により顕著な違いが出ている。家庭のパソコンの所有率は、男女による差よりも年代の差は大きい。なお、70歳以上で女性が回答者である家庭の所有率が低いのは、一人住まい、もしくは高齢者だけの世帯となっている可能性がある。

一方、設問18から、パソコンによるインターネット利用は、個人の状況であり、男女別による差が大きい（表7）。設問23から60歳以上の回答者の家庭では、パソコンの所有率が低く、設問18からパソコンが家庭にあっても、回答者はインターネットを利用していないと考えられる。

表6 家庭のパソコン所有率

地区	性別	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
野田川	女性	81%	82%	73%	68%	42%	39%
	男性	55%	82%	81%	78%	62%	48%
岩滝	女性	88%	83%	77%	83%	65%	18%
	男性	100%	84%	69%	84%	41%	36%
加悦	女性	75%	81%	88%	72%	45%	36%
	男性	90%	92%	86%	83%	48%	68%

表7 パソコンによるインターネット利用

地区	性別	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
野田川	女性	63%	61%	38%	32%	9%	0%
	男性	55%	71%	65%	64%	35%	7%
岩滝	女性	55%	78%	55%	55%	15%	0%
	男性	100%	68%	63%	72%	31%	27%
加悦	女性	50%	67%	75%	46%	24%	4%
	男性	80%	84%	75%	74%	32%	55%

2) インターネットの利用できない理由

設問 18 において、パソコンでインターネットを利用できない理由として、「操作がわからない」を選択している女性が多い（表 8）。

表8 操作が分からない人の比率（年代別（野田川・岩滝地区））

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
女性	6%	16%	19%	30%	46%	56%
男性	7%	9%	4%	16%	45%	51%

また、設問 18 において、70 歳～74 歳の一人住まいは、その多くがパソコンは無く、もちろんインターネットはできない、と答えている（表 9）。70 歳～74 歳の一人住まいの回答者は、野田川・岩滝地区で 8 人と少数であるが、全人口で考えると 66 人、さらに、75 歳以上も含めると 150 人にもな

ると推定され、無視できない人数である。

表9 操作が分からない人の比率（70歳～74歳、一人住まい）

	野田川	岩滝
女性	100%	100%
男性	100%	67%

3) テレビによるインターネット

設問 15、18 から、パソコンを使用してインターネットを利用している人達に、データ放送に興味がない人がかなりいることが分かり、一方、パソコンによるインターネットを利用していない、興味もない人達が、デジタルテレビによりインターネットの利用を考えていることも分かる（表10）。CATV とインターネットの両方に加入することの意味が、特に、高齢者に伝わっているとは思われないが、「是非利用してみたい」「利用したい」と回答している。

この結果は潜在的な需要を知るために重要であるが、パソコン操作が分からない人達、特に、高齢者がテレビによるインターネットが出来るものなのか、今後、調査・検討する必要がある。対象者 2,000 人に対して個別に設問内容を説明して、費用面も考えて加入を判断できるように、追加調査を行うべきであると考ええる。

表10 データ放送の利用

		パソコンでインターネットを利用していますか？(設問18)			
		利用している	将来利用したい	興味はあるが利用していない	利用しておらず興味もない
データ放送を利用してみたいですか？(設問15)	是非利用したい	87	9	49	30
	利用したい	261	22	160	81
	興味がない	119	7	39	89

3.3 所得格差

与謝野町には、住民税を算出する所得データはあるはずだが、今回の分析では利用していない。また、今回のアンケート調査では、所得に関する設問はない。しかし、どの世帯も、CATV 加入を初期費用と毎月の使用料金の負担から判断すると考えられ、加入率は、世帯の可処分所得と関係すると思われる。なお、回答者の所得ではなく、その回答者の世帯（家庭）の可処分所得が重要である。

「あなたの」「あなたは」で、個人について訊ねている場合（設問1～8、12～22、24～28）と、「あ

あなたのご家庭」のように家庭について訊ねている場合（設問 9～11、23）がある。以下のように、個人への設問ではなく、家庭への設問が、CATV 加入の判断を左右する回答を導き出すのに適切であると思われる。

家庭、もしくは個人は、情報化に支払う料金を、将来の所得に繋がる利用価値と、現在の可処分所得から合理的に判断するであろう。その合理性は年代により異なるので、各年代の情報化に対する姿勢を調べておく必要がある。例えば、携帯電話への加入は、若年層で 100%に近いので、その経費は多額であるが、自分が属する社会（職場・友人などのコミュニティ）生活には必要であり、その支出を優先すると思われる。家庭電話は、モバイル性がなく、家族の共有であり、携帯電話の代替には成り得ないので、情報サービスへの出費に限界があると、CATV のインターネット利用は優先順で後になる。また、携帯電話によるワンセグがあれば、CATV への加入も絶対に必要とはならない。さらには、親世帯のデジタル TV で録画して、その中の見たい番組だけをパソコンで見することもできる。そうすると、子世帯では、テレビ加入も必要ないことになる。

1) 家庭の状況

設問 9「ご家庭のテレビがきれいに映りますか」では、「はっきり映る」女性 449 名、男性 411 名、「映りが悪いチャンネルがある」女性 75 名、男性 52 名、「総体に映りが悪い」女性 20 名、男性 23 名、「無回答」女性 7 名、男性 10 名となり、回答者の男女比率（女性 52.4%、男性 47.6%）とほぼ同じである。設問 11「あなたのご家庭のテレビではパラボラアンテナによる有料放送を受信していますか」で「受信していない」は、530 名（女性 276 名、男性 257 名）となっており、男女比率（女性 52%、男性 48%）である。いずれも、家庭について訊ねている場合は、性別による差が出ていない。

家庭の所得に比例すると考えられる設問は、設問 10「あなたの家庭にはテレビが何台ありますか。」と設問 23「デジタル放送対応テレビを現在持っている」ではないかと考える。家庭のテレビ台数は、住居の大きさとも関係する。「デジタル放送対応テレビ」の台数を最近の所得の指標として考えて、加入希望との関係を調べると、表 11 のようになる。

デジタル TV を所有している世帯者は半数に満たない。しかし、デジタル TV の未所有者も、所有者と同じ程度で CATV 加入を希望している。テレビ視聴は、生活・娯楽として必要であり、加入希望は、所得とはあまり関連性がないように思われる。

野田川・岩滝地区には、「関心がない」「条件付きで加入」の回答者が多い。「条件付きで加入」の場合、無料、もしくは安価を条件としている。アナログ放送の終了後は、総務省が CATV の「デジタル／アナログ変換」を認めない場合、アナログ放送は継続しないこと、また、視聴の料金体系が伝わっていないようにも思われる。アナログテレビからデジタルテレビの買換えが必要であることを意識しているかどうか疑問であり、追加調査が必要である。なお、デジタル TV を所有していても、CATV には「関心がない」がかなりある。通常のアンテナでテレビ受信できる地区では、CATV 加入の判断は、地域の自主放送の価値が評価されることになる。

表11-A 野田川地区の加入希望 (設問 17、23)

デジタルTV台数	0	1	2	3	4	無回答	合計
是非加入したい	21	16	6			1	44
加入したい	121	47	14	2		9	193
条件付きで加入	35	18	1			0	54
関心が無い	55	24	6	3		16	104
無回答	18	8	2	0	1	8	37
合計	250	113	29	5	1	34	432

表11-B 岩滝地区の加入希望 (設問 17、23)

デジタルTV台数	0	1	2	3	4	無回答	合計
是非加入したい	12	6	1				19
加入したい	50	44	7	4			105
条件付きで加入	21	12	4	1			38
関心が無い	60	26	6	1	1		94
無回答	2	3	2	0	1	6	14
合計	145	91	20	6	2	6	270

表11-C 加悦地区の継続希望 (設問 17、23)

デジタルTV台数	0	1	2	3	4	無回答	合計
是非継続したい	34	14	4	1		2	55
継続したい	102	56	22	4		1	185
条件付きで継続希望	11	1					12
関心が無い	28	19	3			1	51
加入したい	14	3	1				18
無回答	21	6	1			1	29
合計	210	99	31	5		5	350

2) 個人の状況

設問 18「あなたはパソコンでのインターネットを利用していますか」の「利用している」は、地区と性別で分類すると表 1 2 のようになり、個人について訊ねている場合は、男女で差が出ている。

表 1 2 パソコンによるインターネット利用

	野田川	岩滝	加悦
女性	28%	43%	42%
男性	51%	54%	63%

一方、携帯電話は、個人で所有するものであるが、男女で差はあまりない(表 1 3)。個人の可処分所得により、所有率に差が出るものと考えられるが、携帯電話は必需品となっているものと思われる。

表 1 3 携帯電話の所有率

	野田川	岩滝	加悦
女性	75%	84%	78%
男性	83%	81%	81%

CATV の加入は、テレビ受信環境と世帯所得によるとと思われるが、インターネットの加入は、世帯の携帯電話も含めた情報・通信費により判断されと思われる。家族全員が携帯電話を持ち、その支払が多額になる場合、携帯電話でインターネットが出来ることから、CATV のインターネット加入に出費しないことも予想される。

3. 4 情報サービス

与謝野町役場が、CATV を推進する目的の一つとして企業誘致がある。企業は、地元の雇用を促進し、地域活性化に貢献するが、高速に大量なデータを扱える情報通信サービス基盤を要求し、情報技術・知識が備わった良質の労働力が供給されることを期待する。設問 27、28 は、住民が求める情報サービスを調査するだけでなく、住民の地域情報化に対する知識、好奇心や活力を測ることもなる。

1) 地域活性化

設問 27 では、地域活性化に繋がる情報サービスの選択を求めている。「地域情報化計画」には、地域活性化とは、「新しい産業起し」、「雇用の確保」と定義されている。この定義では、設問 27 の情報サービスは、間接的には地域活性化に貢献するが、「新しい産業起し」、「雇用の確保」への直接的な効果が明確なものではない。住民生活へサービスは、設問 27、28 にあるが、企業ビジネス活動への

サービスが提示されていないので、企業活動に役立つ新たな情報サービスを立案して提示するべきであると思われる。町役場が推進する情報化の内容は、ハード面中心であり、「新しい産業起し」、「雇用の確保」に繋がるソフト面が可視化されていない。アンケート調査の意見欄を読むと、これまでも箱物を作るが、その活用に関する支援がなく、今回も同様であると受け取っている。

職業別に支援する情報サービスとしては、「農業情報」と「観光情報」であるが、農業従事者の数は極端に少なく、「観光情報」は、岩滝地区のみが対象になることが、アンケート集計結果からも出ている。一般住民だけでなく、地元企業への聴き取り調査が必要である。地元企業と新しいビジネスモデルを共同して構築すること、すなわちソフト面の仕組みを提示するためには、町役場が主導するのではなく、住民が主体となって活動できる組織が必要であると考ええる。

表14 年代・性別の利用したい情報サービス

	性別	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
緊急医療情報	女性	75%	72%	71%	68%	63%	60%
	男性	68%	76%	70%	70%	68%	65%
災害時情報	女性	57%	68%	70%	68%	59%	47%
	男性	64%	49%	74%	73%	64%	61%
役場への届出	女性	39%	62%	53%	50%	46%	53%
	男性	48%	65%	56%	65%	60%	72%
ごみ処理日程	女性	39%	63%	67%	54%	49%	54%
	男性	56%	39%	48%	58%	49%	54%
遠隔医療介護	女性	18%	23%	26%	26%	23%	35%
	男性	14%	21%	23%	23%	18%	24%

2) 住民サービス

設問28では、行政情報、保健・医療・福祉、防災・消防、生活基盤・産業、教育・文化の5分野に分けて、全21項目から複数回答を可能としている。表14の上部に、回答比率が上位の4項目を年代・性別に分けて示した。生活面で遭遇する場面、または、即座に情報を基にして判断する場面、などとして、状況をイメージしやすい項目である。緊急医療は、20歳代、30歳代の関心が高いのは、高齢者への対応もあるが、子供の急病への対応であると思われる。一方、現在の生活からは想像できない、または、無くては自分の生活に支障が無いと思われる項目（例えば、遠隔医療・介護）は、回答比率が低い。

4. ケーブルテレビの加入者数

4. 1 現状

1) 加悦地区の有線テレビ

加悦地域では、有線テレビ放送が実施されており、その加入率 A は、87%である。調査対象者が無作為抽出であれば、アンケート調査により推定される現在の加入率 B も、それに近い結果になるはずである。設問 13 で、「加入していない」31 名と「無回答」10 名中 5 名は、全体の 10.4%である。加入率 B は 89.6%となる。

今回の回答者の世帯の加入率 B では、89.6%程度が加入すると思われるが、全体の加入率 A は 87%であることから、アンケートに回答しなかった人達の加入率 C は、83.6%であると、次式から推定される。

$$\text{加入率 A} * \text{アンケート対象者数} = \text{加入率 B} * \text{回答者数} + \text{加入率 C} * \text{未回答者数}$$

$$\text{加入率 C} = (87\% * 614 \text{ 名} - 89.6\% * (614 \text{ 名} - 347 \text{ 名})) / (614 \text{ 名} - 347 \text{ 名}) = 83.6\%$$

設問 17 で、「是非継続したい」「継続したい」「条件付で継続希望」を加入者とする、加悦地区の回答者 347 名中の 251 名となり、加入率 72%となっている。これは、加悦地域では、90%近い加入率であるが、設問 14 で有線テレビ放送の文字放送や自主番組が役立つと考えて加入しているのは 56.5%であることから、不満がある加入者が 20%程度あると考えられる。

2) 加悦地区の KYT-Net

設問 18 から、インターネットを利用していない人が、加悦地区では 41.2%、無回答も含めると、48.1%である。KYT-Net を利用している人は、104 名であり、NTT を利用している人は、79 名である。両方を利用している人は、3 名である。NTT 利用者 79 名は、KYT-Net を利用しない理由として、初期投資費用 26 名、回線速度 22 名、安定性欠如 12 名、サービス内容 3 名などを選択しており、設問 22 で 42 名が新規加入を希望している (表 15)。また、NTT 利用者 79 名内に有線テレビを視聴していない人が、30 名ほど存在しているが、彼らは「関心がない」「無回答」を選択していると思われる。KYT 利用者は、継続して利用する可能性が高い。

表 15 インターネット利用者の KYT 加入希望

	是非加入したい	加入したい	条件付き加入	関心がない	無回答
NTT 利用者	2	21	19	34	3
KYT 利用者	16	57	7	11	13

現状の加悦地区のインターネット加入件数は、567 件であり、個人ではなく、戸数(世帯)と考えると、その加入率 A は 24.2%となる。アンケート調査の回答者 347 名の KYT-Net 加入率 B は、30%

である。従って、回答しなかった 267 名の加入率 C は、次式から計算され 16.9% になる。

$$\begin{aligned} \text{加入率 A} * \text{アンケート対象者数} &= \text{加入率 B} * \text{回答者数} + \text{加入率 C} * \text{未回答者数} \\ \text{加入率 C} &= (24.2\% * 614 \text{ 名} - 30\% * 347 \text{ 名}) / 264 \text{ 名} = 16.9\% \end{aligned}$$

加悦地区において、NTT から KYT へ個人の移行は、デジタル放送に伴う CATV 加入促進、初期投資費用の低減、FTTH による高速化、などによる判断となる。なお、加悦地区は、今回の事業では FTTH に変更されないで、当面は、その影響を考慮する必要がある。

3) 岩滝・野田川地区のインターネット

設問 18 では「パソコンによるインターネット利用」、設問 19 では「使用している場所」を訊ねている。設問 22 では「KYT への加入希望」を訊ねているが、現在のパソコン利用者だけでなく、将来の利用予定も含めた加入希望者は、野田川 47%、岩滝 41%となる（表 16）。なお、現在のパソコン利用者に限定すると、KYT への加入希望者は、野田川 28%、岩滝 26%と低くなる。パソコンを利用しないデジタル TV によるインターネット利用は、住民に経験が無く、また、デジタル TV の普及率もまだ 50%以下である。設問 22 では、40%を超える世帯がインターネットを利用したいと回答しているが、確実に加入するのは、実際に現在利用している 30%弱ではないかと思われる。

実生活で自宅においてインターネットを利用する必要性を感じられる度合いを調べる必要がある。設問 22 の加入希望者が、設問 27、28 のサービス利用に対してどのように回答しているか、以下で調べてみる。一番多く選択された情報サービスは、設問 27 の「地域のニュースや出来事」64.5%、次が、設問 28 の「急病などに対応できる病院案内などの救急医療や病院の情報」68.1%である。設問 22 では、インターネットの加入に対して「関心がない」と回答していても、これらの情報サービスの利用を選択している。なお、「関心がない」人達を詳細に調べると、パソコン所有率は低く、インターネットはできないが、情報サービスは受けたいと思っていることが分かってくる。

表 16 加入希望

	野田川	岩滝
回答者数	428 名	268 名
加入希望者（設問 22）	201 名	110 名
加入希望者率	47%	41%
パソコンによるインターネット利用している（設問 18）	166 名	128 名
使用場所 自宅（設問 19）	159 名	120 名
加入希望者（設問 22，設問 18）	120 名	71 名
加入希望率	28%	26%

表 1 7 情報サービスと加入希望の関係

	インターネットサービスに加入したいですか (設問 22)				
	是非加入 したい	加入した い	条件付きで 加入	関心がな い	無回答
地域ニュース (設問 27)	77%	76%	70%	63%	62%
救急医療と病院情報 (設問 28)	80%	72%	72%	56%	63%

4. 2 加入者の予想数

1) 加入・継続希望による加入予想

回答者数は、アンケート対象者数の約半分である。現在、CATV が実施されている加悦地区の回答率は、表 4 に示したように、他の 2 地区よりも多少高い。回答者だけのデータでは不十分であり、前節では、現在の加悦地区の加入状況から、未回答者の継続・加入の希望を検討した。ここでは、その結果に基づいて、他の 2 地区を含めて予想する。

A) テレビ契約加入

設問 13 では、与謝野町有線テレビに「加入していない」8.9%、無回答 2.9%であり、契約加入していると思われる回答は、88.2%になる。加悦地区のテレビ契約加入実績は 87%であり、アンケート回収が 50%であることを考慮すると妥当な値である。テレビ契約加入実績は、回覧戸数に対して計算されており、実際の世帯数の方が回覧戸数よりも多いことなども影響している可能性がある。

設問 17 では、野田川・岩滝地区で「是非加入したい」9.1%、「加入したい」42.7%、「条件付で加入希望」13.1%となり、加入希望が 64.9%になる。同様に、加悦地区では、「是非継続したい」15.9%、「継続したい」53.3%、「条件付で継続希望」3.5%となり、72%が継続を希望し、「加入したい」4.9%の新規加入希望も含めると 77%になる。これは、加悦地区の現在の加入率 87%よりも低い。

表 1 8 テレビ契約加入

		野田川地区	岩滝地区	加悦地区	全体
人口		10,535 人	6,725 人	7,646 人	24,906 人
戸数 (世帯数)		3,224 戸	2,058 戸	2,341 戸	7,623 戸 8,326 世帯
テレビ契約 加入数	実績	—	—	2,041 戸 87%	
	調査 (設問 13)	—	—	88.2%	
	希望回答者 (設問 17)	67%	60%	77%	69%

表19から、継続しない理由が想像できる。設問13で、「月1回」、「見たことがない」と回答している人達が、継続を希望していないことになる。設問17で「無回答」の12名（毎日見ている：2名、週2、3回：5名、週1回：5名）は、継続希望者となる可能性が高い。しかし、この12名を含めても80.7%である。CATVへの加入目的として、デジタルテレビの画質、多チャンネル化などを考えた一般または有料のテレビ放送を受信するためと、地域情報を提供する自主放送番組を見るための2つがある。KYT自主放送の視聴継続の希望者が、KYTを介するテレビ放送受信の希望者より少ないと言うことは、加入の主目的は、残念ながら自主放送番組の視聴ではないと考えられる。加入率100%で地域活性化を推進するには、自主放送番組の充実が一番の課題であると思われる。

表19 加悦地区の現在加入と加入継続の関係

(設問17) (設問13)	是非継続 したい	継続した い	条件付で継 続希望	関心がな い	加入した い	無回答
毎日見ている	7	25	1	1		2
週2、3回	28	69	1	5	1	5
週1回	14	35	3	5	2	5
月1回	4	47	4	12	1	9
見たことがない	1	5	1	11	2	2
加入していない			2	16	12	2
無回答	1	4		1		4

表20 テレビ番組好みの男女差

番組 \ 性別	女性	男性
映画	26%	41%
バラエティ番組	41%	38%
プロ野球中継	25%	45%

設問12から、一般のテレビ番組は、全国ニュース・報道番組、天気予報は83%、65%と視聴率が高いことが分かる。その他の番組は、性別・年代・個人の趣味などで分散している。なお、表20のように、男性と女性で好みが違うもの（映画、プロ野球中継など）、似通っているもの（バラエティ番組など）がある。視聴したいテレビ番組が違うことから、世帯のテレビ台数が複数になる。デジタル放送による多チャンネルへの要求を調べることが必要である。放送大学を受講するためにCS放送を受信している個人がどの程度いるのか、スポーツ中継、映画などにどれだけ価値を見出しているか、

などを調査して、加入勧誘 PR でその価値を強調するべきではないと思われる。

自主放送の番組については、設問 16 で調査されている。現在 KYT がサービスしている加悦地区とその他の 2 地区では、視聴したい番組にかなりの違いがある。それは、加悦地区では現状の番組サービスから判断しており、その他の地区では、想像で判断しているためであると思われる。その違いから、「幼稚園・保育園学校行事情報」は、想像よりも役立つものであるが、「育児・健康・保健情報」、「消防・防災情報」、「交通情報、防犯情報」などは、期待ほどではないと言えそうである。

B) インターネット加入

設問 22 は、野田川・岩滝地区では「是非加入したい」5.5%、「加入したい」30.9%、「条件付で加入希望」8.3%となり、加入希望者は 44.7%である。同様に、加悦地区では「是非加入したい」6.6%、「加入したい」30.0%、「条件付で加入希望」8.4%となり、加入希望者は 45%である。設問 18 で KYT-Net 利用者は 104 名で、その加入率は 30%になる。加悦地区は FTTH にならないことが、アンケート調査で配布されたイメージ図に記載されていないので、加悦地区では FTTH 化により NTT からの移行を考えて、加入希望者が加入実績や調査値よりも多くなっている可能性がある。

設問 15 「是非利用してみたい」15.8%、「利用したい」52.7%から、インターネットがテレビで行える CATV に加入することに、68.5%が興味を示している。これは、パソコンでインターネットを行っていない人達が興味を示していることは想像できるが、現状のパソコンでインターネットを行っている人達がテレビを利用するものなのか、今後、調査する必要がある。

設問 18 など、インターネット利用について訊ねており、その数値も予測に利用したいが、詳細に検討する必要がある。それは、自宅ではインターネットを行っていないが、職場でインターネットが利用できる場合もあり、また、携帯電話でもインターネットは出来る。娯楽費、通信費にどの程度の出費ができるのかを調査するべきである。

表 2 1 インターネット契約加入

		野田川地区	岩滝地区	加悦地区	全体
人口		10,535	6,725	7,646	24,906
戸数 (世帯数)		3,224 戸	2,058 戸	2,341 戸	7,623 戸 8,326 世帯
加入戸数と 加入比率	契約実績	—	—	567 戸 24.2%	
アンケート 調査による 加入比率	KYT に加入 (設問 18)			30%	
	NTT 含み加入	38.8%	47.8%	51%	
	希望回答 (設問 22)	47%	41%	45%	

2) 加入戸数の予測

加入戸数の予測は、加悦地区の加入状況から推測すると、式(1)となる。表22の予想加入戸数(1)に示すように、6,646戸となる。

$$\text{加入戸数} = (\text{加悦地区加入戸数} / \text{加悦地区戸数}) * \text{全戸数} \dots (1)$$

つぎに、アンケートによる加入希望者から推測すると式(2)となる。ここで、加入希望者は、加悦地区では「是非継続したい」と「継続したい」、「条件付で継続希望」、「加入したい」を、野田川地区と岩滝地区では、「是非加入したい」と「加入したい」、「条件つきで加入希望」を選択した人達である。アンケート対象者は、2,000人であるが、2,000戸にアンケートを行って1,043戸からの回答があったと解釈して加入戸数を計算すると、表22の予想加入戸数(2)に示すように、5,213戸になる。

表22 テレビ予想加入戸数

	野田川地区	岩滝地区	加悦地区	全体
人口	10,535 人	6,725 人	7,646 人	24,906 人
戸数 (8、326 世帯)	3,224 戸	2,058 戸	2,341 戸	7,623 戸
加入戸数 (実績)	—	—	2,041 戸	
予想加入戸数 (1)			2,041 戸	6,646 戸
アンケート対象者数	846 人	540 人	614 人	2,000 人
アンケート回答者数	428 人	268 人	347 人	1,043 人
加入希望者数 (設問 17)	288 人	161 人	268 人	717 人
予想加入戸数 (2)	2,169 戸	1,236 戸	1,808 戸	5,213 戸
既加入者数(設問 13)	—	—	311 人	
推定加入者数(加悦の率)	334 人	187 人		
加入希望者数 (対アンケート対象者)	683 人 *1)	414 人 *2)	534 人 *3)	1,631 人
予想加入戸数 (3)	2,603 戸	1,577 戸	2,036 戸	6,216 戸

$$*1) 334 + 418 * 0.836 = 683 \quad *2) 187 + 272 * 0.836 = 414$$

$$*3) 311 + 267 * 0.836 = 534$$

未回答者の加入率 83.6%は、「4. ケーブルテレビの加入者数」で計算している。

$$\text{加入戸数} = \Sigma (\text{加入希望者数} / \text{回答者数}) * \text{地区戸数} \dots (2)$$

さらに、未回答者の加入者を推定して、式(3)で計算すると、表22の予想加入戸数(3)に示すように6,216戸になる。(既加入者311名は、347名から、「加入していない」31名と「無回答」10名中5名を除いたものである。)

加入戸数

$$= \Sigma (\text{回答者内の推定加入者数} + \text{未回答者内の推定加入者}) / 2,000 * \text{地区戸数} \dots (3)$$

表23 インターネット予想加入戸数

	野田川地区	岩滝地区	加悦地区	全体
人口	10,535 人	6,725 人	7,646 人	24,906 人
戸数 (8、326 世帯)	3,224 戸	2,058 戸	2,341 戸	7,623 戸
加入戸数 (実績)	—	—	567 戸	
予想加入戸数 (1)			567 戸	1,846 戸
アンケート対象者数	846 人	540 人	614 人	2,000 人
アンケート回答者数	428 人	268 人	347 人	1,043 人
加入希望者数 (設問 22)	201 人	110 人	156 人	467 人
予想加入戸数 (2)	1,514 戸	845 戸	1,052 戸	3,411 戸
既加入者数(設問 18)	166 人(NTT など)	128 人(NTT など)	177 人(内 KYT104 人)	
加入希望者数 (対アンケート 対象者)	272 人 *1)	156 人 *2)	149 人 *3)	1,379 人
予想加入戸数 (3)	1,037 戸	595 戸	568 戸	2,200 戸

*1) $201 + 423 * 0.169 = 272$, *2) $110 + 272 * 0.169 = 156$, *3) $104 + 267 * 0.169 = 149$

未回答者の加入率 16.9%は、「4. ケーブルテレビの加入者数」で計算している。

A) テレビ加入

加悦地区の加入実績から、町全体へ線形で外挿して計算すると6,646戸になる。デジタル放送への移行時期である2011年に合わせて、この値に近くなると考えられるが、新規に実施される地区では、これまで無料であったところに、費用が掛かることになるので、初期値としては楽観的であり、アン

ケート調査の希望者から推測した5,213戸程度になると思われる。アンケート調査の内容が理解できなくて、加入希望でないケースもありそうであり、加入実績とアンケート調査への未回答の人達も考慮すると、6,216戸程度になる。なお、人口減少、景気低迷などは考慮していない。

B) インターネット加入

現在の加悦地区は、FTTHではないので、KYTだけでなく、NTTなどを利用している人達がいる。そのために、現状のKYTのインターネット加入者だけで、線形予測すると1,846戸となる。今回は、FTTHになることで、KYTへ移行すると考えると3,411戸まで増加する可能性がある。しかし、今回のアンケート調査の未回答者は、インターネット加入の加入率が、回答者よりも低くなり、それを考慮すると2,200戸程度になると思われる。

4. 3 施策

1) デジタルデバイドの解消

出生率では男性が高く、15歳未満の人口は、女性1,856人、男性1,970人である。一方、75歳以上の老年人口は、女性2,212人、男性1,141人であり、女性は1,071人も多く、全人口においても1,303人も多い。女性の寿命が長く、高齢者の比率が高いためである。75歳以上は、全人口の13.47%になる。今回のアンケート調査では、75歳以上の高齢者、特に女性の意見が反映されていないことになる。

高齢者の世帯では、同居者により、加入するかどうかが決まる可能性がある。高齢女性の一人住まいは、現在、加入していない場合は、今後も加入しないと思われる。70歳以上の高齢者世帯は、テレビ加入料・利用料は半額であるが、インターネット加入に関しても費用面で支援するべきであろう。

教育にも特別な措置が必要であると思われる。インターネットを利用している家庭は、半数程度であるが、20歳以下が同居している家庭は、表24に示すように、インターネット利用している割合が高い。小中学生が居る全家庭が、学校との連絡をインターネットで行えるところまで来ていない。教育の平等を考えて、また、少子化対策としても、無料、もしくは特別割引にするべきである。

表24 20歳以下が同居している家庭のインターネット利用（設問4、18）

	野田川地区	岩滝地区	加悦地区
6歳未満	41%	58%	71%
6～12歳	38%	63%	74%
13～15歳	50%	74%	76%
16～18歳	67%	65%	78%
19～20歳	70%	38%	62%

2) 携帯電話の活用

今回のアンケート調査は、CATV による地域情報化に関するものであり、携帯電話に関する設問 23、設問 24 はあるが、携帯電話による地域情報化については質問していない。災害発生時の情報、緊急医療情報などは、携帯電話との関連性がある。携帯電話の所有には、年代、男女に関して以下で述べるような明確な傾向がある。CATV と携帯電話の加入は、住民個人の自由ではあるが、地域情報化計画には、CATV と携帯電話の融合するガイドラインを示した情報化の推奨案が必要であると思われる。

A) 年代別の所有率

実際の対象者数 2,000 人で回答数 1,034 人である。その回答者の未所有率は 20%程度にあるが、年代で大差が出ている（表 2 5）。

B) 男女別の所有率

男女別の未所有者は、表 2 6 である。高齢になるほど、未所有者は多く、女性がその 75%を占める。

表 2 5 携帯電話の未所有（設問 19、20、21）

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
対象者	253	354	336	431	406	220
回答者	69	149	164	261	248	149
未所有者	4	2	5	22	64	49
未所有率	5.8%	1.3%	3.1%	8.4%	25.8%	32.9%

表 2 6 携帯電話の未所有者数（設問 23）

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
女性	2	1	5	17	50	35
男性	2	1	0	5	14	14

C) データ放送への関心

女性の携帯電話の所有率の低さは、CATV とインターネットによるデータ放送への関心に繋がる。設問 15 の双方向による支援への回答は、携帯電話の未所有者 146 人中の 84 人が、「是非利用したい」（14 人）、「利用したい」（70 人）と回答している。（「興味が無い」46 人、「無回答」16 人）

D) 電話以外の利用

携帯電話の所有者の 80%は、「電子メール」も行っている。また、30%が「情報サイトの閲覧」を行っている。インターネットの利用が、CATV や NTT などの有線通信網だけでなく、携帯電話で行

われている。携帯電話で「情報サイトの閲覧」を行っている人たちは、20歳代では65%であり、携帯電話でインターネット利用が出来ることから、CATVへの興味が低く、回答率が低くなっている可能性がある。携帯電話と差別化できる情報サービス、例えば、CATVではインターネットにより配信される高画質の動画を鑑賞できるので、さらに地域で付加価値を付けた情報サービスを提供することを考えるべきである。

3) ビジネス利用の支援

農林水産業の従事者は1.4%と少ないが、「農業技術や市況、病虫害などの多様な情報」を求めている人達13.6%がいる。今回のアンケート調査は、家庭で加入することを前提としており、事業の利用を想定していない。自営業20.5%に、それぞれの事業にCATVを活用する方法を検討してもらうなど、地域活性化の活動を推進するために、アンケート調査が必要である。

地産地消など、与謝野町内で循環する経済活動を活発化させることも重要である。そのためにCATVの通信網をフルに利用できる仕組みが必要である。例えば、公共施設や飲食店などではLANによるモバイル通信を可能にすることで、与謝野町内の産業間の連携を推進することが考えられる。CATVの経済効果を推定するためには、与謝野町の産業連関表が有用である。それは、各種の経済政策による効果を推定すること、また、CO₂排出量削減の政策なども検討することにも活用できる。

CATVによる電話は、今回のサービスメニューに含まれて居ない。インターネットを介したテレビ電話を利用したビジネスも検討に値すると思われる。

5. おわりに

都市と地方では、産業や生活に利用できる情報基盤に大きな違いがある。地方は、人口が少なく、また一般に所得も低いことから、情報基盤がコマーシャルベースでは充実しない。脆弱な情報基盤では企業誘致が困難であり、若者は地方で就職口を見つけることができなくて都市へ流出し、さらに高齢化と過疎化が進むという悪循環に陥ることになる。この悪循環が発生する前に、情報基盤を公共投資により整備することになるが、既に税収も減少して財政的に困難な自治体では、地域情報化への投資が出来ない。与謝野町は、今回の公共投資で悪循環を断ち切ろうと、情報基盤を整備している。しかし、これだけでは安心は出来なくて、今後、如何に運用するかによって成否が決まる。

今回のCATV設置には、税金が投入されている。それは、公共性を持つものだからであるが、そうであれば、CATV運用も税金でまかなってよいのだが、加入しない人もいるから、公平性を重視するのであれば、原則は、受益者の負担になる。加入者を増やして採算が合うようにするためには、住民が利用したいサービスを提供し、また、住民全員がサービスを受けられるものにしなければならない。住民が事業主体になるためには、住民が情報サービスの受け手であり、かつ、送り手になることが重要で、自らサービスを提供できる情報システム環境が住民に提供されることが期待される。

地方では人口密度が低いことから、コマーシャルベースで情報サービスを提供することに不利である。従って、利用者の自己負担にするか、公共サービスとして提供するかになる。当初の設備投資には、国からの特別な補助金などを利用することができても、長期の運用を考えると、その採算性を明確にして、住民が参加できる仕組みを考えなくてはならない。

これまでの放送は、視聴者へ情報を送り出す **Push** 型であった。それに対して、インターネットは利用者が情報を引き出す **Pull** 型である。放送と通信、すなわち、**Push** と **Pull** の使い分けの境界が、最近では明確ではなくなってきた。この **Pull** 型の新しい生活環境を受け入れなくてはならないが、高齢者にとって馴染んでいるヒューマンインタフェースのメタファから逃れることは容易ではない。例えば、デジタルテレビで高齢者にとって一番の問題は、リモコンが新しくなることであったりする。多くの情報を選択できるデジタルテレビでは、テレビチャンネルとリモコンのボタンは対応しないなど、以前のアナログテレビと違っている。

世界・日本の標準として開発されたハードウェアは、大量生産であり安価になっている。しかし、その地域に限定したソフトウェアやコンテンツなどは特注品となるから、その情報サービスは高価になる。例えば、加入者を増やすために、その地域の高齢者が喜ぶコンテンツをどのように作成するのだろうか？地方と都市には情報格差があるが、その地方の中でも、年齢、所得、性別による大きな情報格差がある。その解消には、地域社会に有用なソフトウェアやコンテンツを独自に構築できる仕組みが必要である。

町役場がコミュニティと連携するために、どのようなソフトウェアをどのように開発するのだろうか？ **Push** 型では、発信する情報の質を第一に考えて、町役場が専門スタッフとして参加するなど、人的に支援する。町役場の職員が順番にアナウンサーを務めるなど、FM 放送の DJ など、専門家の指導を受けて行うなどが考えられる。**Pull** 型では、コミュニティが持つ多種多量の情報を提供できるように、NPO などの活動を資金的に支援する^(5,6)。このアンケート調査の分析が、これからのソフトウェアやコンテンツの開発に多少なりとも役立てば幸いである。

最後になりますが、与謝野町・総合評価競争入札選考委員会の委員長・堀口卓也氏をはじめとする町職員の委員、委員会への参加する機会を作って戴いた（独）雇用・能力開発機構・京都職業能力開発大学校・加畑満久助教授、アンケート集計データ、各種データを提供して戴いた与謝野町・企画財政課の植田弘志氏と谷口義明氏に謝意を表します。

参考文献

- (1) 与謝野町：「与謝野町地域情報化計画 平成 21 年 3 月」、与謝野町 HP
(<http://www.town.yosano.lg.jp/contents/keikaku/joho/keikakuALL.pdf>)(2009)
- (2) 与謝野町：「与謝野町の地域情報化推進計画のためのアンケート『アンケート集計結果』」,

与謝野町 HP (http://www.town.yosano.lg.jp/contents/keikaku/joho/an_kekka.pdf) (2009)

- (3) 与謝野町：「町勢要覧『夢織りなす与謝野のまち』統計資料編」(2008)
- (4) 内田治：「EXCELによるアンケート調査・集計・解析 [第2版]」，東京図書株式会社，
pp.12-15 (2005)
- (5) 高尾哲康：「地域社会における情報化モデルの構築」，山形県立米沢女子短期大学紀要，第36号，
pp.61-69 (2002)
- (6) 大杉卓三：「地域ケーブルテレビの現状とコミュニティチャンネル—大分県佐伯市の事例研究—」，
比較社会文化 九州大学，第13巻，pp.45-51 (2007)